

氏 名	みや べ かず ゆき 宮 部 和 幸
学位(専攻分野)	博 士 (農 学)
学 位 記 番 号	論 農 博 第 2478 号
学位授与の日付	平 成 15 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	花き作サービス事業体の成立・展開に関する研究

論文調査委員 (主 査) 教 授 稲 本 志 良 教 授 吉 田 昌 之 教 授 新 山 陽 子

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、わが国において成長の著しい花き作農業における多様な経営形態のサービス事業体に注目して、特に花き作サービス事業の生産・取引費用に注目して、サービス事業体の成立・展開の条件と可能性を理論的・実証的に解明することを課題にしている。

序章では、花き作経営の維持・発展を支援する花き作サービス事業体の成立・展開の現代的意義の検討、先行研究のレビューを通して、本論文の課題、方法、期待される分析結果について、この種の研究領域における位置づけを行っている。

第1章では、既存研究や統計資料等の分析を通して、1980年以降の花き作農業の動向を整理すると共に、商品的特質、技術的特質、経営的特質の観点から花き作農業、花き作経営の特質を明らかにしている。特に、花き作経営の特質に関しては、①品目・品種の多様化とその変化が速く、かつ、労働力保有状態からみた花き作経営が著しく多様化していること、②花き作経営の立地が地域的に顕著に分散していることを明らかにしている。

第2章では、まず、経営形態の視点から花き作サービス事業体を分類して、多様な経営形態の花き作サービス事業体が成立・展開している状況を、わが国で最も花き生産が盛んな愛知県を対象にして克明に示している。また、花き作経営に対するアンケート調査を通して、①戦略的業務に関するサービス需要が増大していること、②花き作経営がブランド商品の生産・販売といった固有性を追求するために、特別な質のサービス需要が増大していること、③最近、花き作サービス事業体はこうしたサービス需要の変化に適応する必要性に直面していることを明らかにしている。

第3章では、花き作サービス事業体によるサービス事業の成立・展開の条件について理論的検討を行っている。まず、『内部組織の経済学』による取引形態、取引費用の概念を援用しながら、花き作サービス事業体と花き作経営との間のサービスの取引形態を分類し、サービスの特性と取引形態の関係、取引形態と生産・取引費用の関係を明らかにしている。また、花き作ファームサービスの場合、その特性からみて他の作物に比較して生産・取引費用は増大しがちであり、花き作サービス事業体にとってその生産・取引費用を如何に低減するかが求められること、花き作サービス事業体の経営形態によって生産・取引費用の内容と水準は異なり、企業サービス事業体では市場取引費用の低減と長期継続的市場取引形態を形成すること、農家集団サービス事業体では組織内取引費用を低減すること、農協では中間組織内取引形態に関わる生産・取引費用を低減することが要請されることを提示している。

第4章から第6章は、経営形態別に花き作サービス事業体の成立・展開の条件を実証的に分析している。

第4章では、私企業サービス事業体によるサービス事業の成立・展開の条件について、愛知県の「イシグロ農材(株)」を事例として詳細な実証的分析を行っている。事例分析では、取引している花き作経営と地域の営業担当者とは、継続的かつ密接な関係のなかでサービスの取引を行う、長期継続的市場取引形態を採用することによって、取引過程で発生する市場取引費用の低減を図っている実態を明らかにしている。

第5章では、農家集団サービス事業体によるサービス事業の成立・展開の条件を、個別分散的に分布する鉢物類生産経営の農家集団である「ロイヤルグリーングループ」と、産地的に分布する鉢物類生産経営の農家集団である「アートグレイ

ス」の2つの事例分析を通して明らかにしている。先ず、両事例の特徴は、組織内でサービスを生産・供給する組織内製型サービス事業体であり、取引形態は組織内取引形態であること、また、このような特徴をもつサービス事業体が組織される重要な根拠が、そこで生産・取引されるサービスが特殊性の強いサービスであるということにあることを指摘している。更に、農家集団サービス事業体によるサービス事業の生産・取引費用の低減の方向とその体制整備の方向を、花き作経営の組織化に関わって、①同質的な花き作経営の組織化、②花き作経営の組織の効率化という点から明らかにしている。

第6章では、愛知県における2つの農協、「赤羽根町農協」と「ひまわり農協」を事例としてサービス事業の成立・展開の条件を明らかにしている。先ず、両農協において、①販売事業を中心として多様なサービスを組合員に供給していること、②営農事業活動の体制が充実しており、特に、部会組織の自主的運営へのサポート機能を果たす営農担当部署の確保と営農指導体制の整備が行われていることを指摘している。また、農協におけるサービス事業の体制整備に向けた重要な点として、生産者組織、部会組織の事務局体制の整備を指摘している。なお補節において、徳島県、香川県の全農協を対象としたアンケート調査を通して、農協による園芸作ファームサービス事業展開の現状と課題を明らかにしている。

第7章では、先ず、多様な経営形態の花き作サービス事業体の存立形態を5つの事例の詳細な比較分析を通して明らかにしている。また、多様な経営形態の花き作サービス事業体の成立・展開の意義を、それらが花き作経営の維持・発展にどのように貢献しているかという観点から実証的に明らかにしている。

終章では、本論文の要約を行い、残された課題、今後の研究の発展方向を示している。

論文審査の結果の要旨

わが国の農業経営は、その国際的・国内的な営農環境条件が変化するなかで、生産技術及び新製品の開発などの技術革新、マーケティングの革新、経営管理の革新やそれを伴った経営の規模拡大、経営部門構成の再編が不可欠な経営活動になってきている。このような動向に関連する最近の傾向として、これらの経営活動を1つは農業経営間の共同化を通して、2つはファームサービスへの依存を通して効率的に展開する現実が多くなってきている。

このような状況は、わが国の農業における数少ない成長部門である花き作農業においても例外ではなく、多くの花き作経営が共同化やファームサービスへの依存を進めている。

本論文は、このような最近のわが国の農業をめぐる新しい動きの1つである経営活動のファームサービスへの依存の対極にある多様な経営形態のファームサービス事業体の展開に注目して、その成立・展開の条件を理論的、実証的に明らかにしたものであり、斬新な課題の設定と分析方法によって多くの新しい知見を得ている。本論文において、特に評価すべき点は以下のようにまとめることができる。

(1)ファームサービスに関する研究は比較的新しい研究領域であり、研究成果は必ずしも多くはない。なかでもファームサービスの供給主体、即ち、サービス事業体に関する研究は相対的に少ない。本論文はそのファームサービス事業体に注目してその諸側面に関する本格的な理論的、実証的研究を展開している。

(2)近年、多様な経営形態のファームサービス事業体が成立・展開してきているが、本論文では農協、共同組織に加えて私企業にも注目しており、また、多様な経営形態の間の比較の視点も加えて、花き作サービス事業体の成立・展開の条件を理論的、実証的に明らかにしている。

(3)上記の花き作サービス事業体の成立・展開の条件を、ファームサービスの取引過程に焦点を当てて、取引されるサービスの特性と取引費用の関係、市場取引形態・組織内取引形態・中間組織内取引形態の取引形態と取引費用の関係の観点から、取引費用論を援用して理論的、実証的に明らかにしている。

(4)近年の多様な経営形態の花き作サービス事業体の成立・展開の意義を、花き作経営の維持及び多局面にわたる発展という農業経営の動態過程と関連させて、克明な実証分析によって明らかにしている。

(5)本論文は、花き作と他の農業部門のサービス事業体の成立・展開の条件について、比較可能な枠組みによって理論的、実証的分析を展開しており、多くの農業部門に共通する論理や現実が提示されると同時に、花き作部門に特有な論理と現実が整理された形で提示されている。

このように、本論文は稲作及び生産作業中心の受託事業体の実態分析、農業センサス等の統計的把握の段階に留まる傾向

の強かったわが国におけるファームサービス事業体に関する実証的研究を、対象において花き作を中心にした園芸農業及び生産・流通・経営管理作業に及ぶ受託事業体にまで拡張し、また、方法論において経営形態論、取引費用論などの援用による拡張と深化を図っており、ファームサービス経済論、ファームサービス事業体論、園芸経営論の発展とファームサービス事業体・農業経営の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成15年2月14日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。